

原油価格上昇による個人消費への影響

【ポイント】

1. 原油価格が高水準で推移している。
2. 過去の石油危機では、消費者物価全体が上昇し、実質賃金を押し下げたことが消費減退につながった。
3. 今回は、ガソリンや灯油など石油製品の価格は上昇しているものの、最終製品への波及は遅れており、今後も企業が価格転嫁することは難しいと思われるため、消費への影響は限定的となる。

原油価格の高騰が続いている。原油価格の上昇は、生産コストの上昇を招き、価格転嫁が進むと消費者物価が上昇し、実質所得の減少を通じて個人消費を抑制する。また、生産コストの上昇が、産出価格に転嫁されない状況では、企業収益が悪化することで雇用・所得環境も悪化し、個人消費が抑制される。現在日本経済は、内需を中心とした回復過程にあるが、原油価格上昇は消費にどのような影響を与えているのだろうか。以下では、第一次・第二次石油危機と比較するとともに消費に与える影響を考える。

1. 原油価格の上昇

原油価格の国際的な指標である WTI は、価格下落を懸念した OPEC（石油輸出国機構）の減産決定によって 2001 年末の 20 ドル/バーレル弱を底に上昇を始め、2004 年後半からその勢いを増している。2005 年 8 月 30 日には、大型ハリケーン「カトリーナ」の影響もあって一時 70.85 ドル/バーレルと史上最高値を更新し（終値は 69.81 ドル/バーレル）

足元では、60 ドル台半ばで推移している。中国など新興諸国を中心とした世界経済の拡大による需要増や OPEC 諸国の供給能力の停滞、イラク・ナイジェリア等産油国の政情不安など、供給不安を背景とする投機資金が流入したことが価格上昇に拍車をかけた。

図表1. 原油価格の推移 (WTI)



2. 第一次・第二次石油危機

1973 年 10 月、第四次中東戦争が勃発したのを契機に、アラブ産油諸国は、原油の生産削減と非友好国に対する禁輸措置をとるとともに、OPEC を通じて原油輸出価格を約 3 ドル/バーレルから約 12 ドル/バーレルまで引き上げた。この結果、第一次石油危機が起こり、日本経済は経常収支の大幅赤字、物価の上昇に加えて、1974 年度の実質 GDP 成長率が前年比 0.5%と、戦後初めてマイナス成長を記録するなど混乱状態に陥った。モノ不足への

不安から売り惜しみ、買い占めが起こり、便乗値上げも相次いだため、生活必需品を始めあらゆるものが値上がりして「狂乱物価」と呼ばれた。消費者物価指数を月次でみると、一時はティッシュ・トイレットペーパーが前年比 175.8%、砂糖が同 67.0%、洗濯用洗剤が同 35.8%も上昇した。また、ガソリンスタンドの休日休業、ネオンサインの早期消灯、デパートのエスカレーターの運転中止、テレビ放送の深夜放送休止などの省エネ措置がとられた。

第二次石油危機は、1978 年末のイラン革命勃発によるイランの原油輸出の中断をきっかけに、石油需給が再び逼迫し、OPEC が原油輸出価格を引き上げたことから起きた。ただし、原油価格は一気に引き上げられたわけではなく、約 3 年間に亘って約 3 倍の上昇となった。第一次石油危機と同様に国際収支、物価、経済成長に対して悪影響を及ぼしたが、省エネルギー政策の浸透、企業の合理化などによって、経済成長はプラスを維持するなど、第一次石油危機に比べると小さな影響にとどまった。

現在の原油価格は、ドルベースでは第一次・第二次石油危機以上の水準であるが、当時と比較して 2 倍程度円高であるため、円ベースでの上昇幅は小さく、また、石油危機時の原油輸入価格を 2004 年度の消費者物価で現在価値に直してみると、2004 年度が 4,157 円/バーレルであるのに対し、1974 年が 6,538 円/バーレル、1980 年が 9,699 円/バーレルとなり、今回の原油価格の上昇は石油危機時に及ばない。さらに、日本のエネルギー効率については、実質 GDP10 億円あたりの原油輸入量が 2004 年度は 1973 年の約 3 分の 1 となっており、一次エネルギー供給における石油依存度も低下していることから、原油価格上昇の影響は小さくなっている。

図表 2. 第一次、第二次石油危機と現在の比較

		第一次石油危機		第二次石油危機		今回		
		1973年度	1974	1979	1980	2002	2003	2004
原油 入着 価格	(ドル/バーレル) (前年比)	4.9 87.1	11.5 134.9	23.1 65.6	34.8 50.8	27.4 15.2	29.5 7.7	38.7 31.3
	(円/バーレル) (前年比)	1,342 72.5	3,369 151.0	5,294 88.8	7,551 42.6	3,334 12.2	3,330 ▲ 0.1	4,157 24.8
円/ドルレート		273.9	292.7	229.7	217.3	121.9	113.0	107.5
国内企業物価 (前年比、%)		21.7	19.9	8.7	12.5	▲ 1.6	▲ 0.5	1.5
消費者物価 (前年比、%)		15.8	20.8	4.9	7.5	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.1
鉱工業生産 (前年比、%)		12.4	▲ 9.8	8.0	2.1	2.8	3.5	4.1
実質GDP成長率(%)		5.1	▲ 0.5	5.1	2.6	0.8	2.0	1.9
個人消費(%)		6.0	1.5	5.4	0.7	0.7	0.5	1.2
住宅投資(%)		11.6	▲ 17.3	0.4	▲ 9.9	▲ 2.3	▲ 0.3	2.1
設備投資(%)		13.6	▲ 8.6	10.7	7.5	▲ 3.7	8.3	5.2
完全失業率(%)		1.3	1.5	2.0	2.1	5.4	5.1	4.6
原油輸入量の 実質GDP比 (kl/実質GDP10億円)		1265.0	1209.8	787.4	702.8	476.8	467.4	455.4
一次エネルギー供給に おける石油依存度(%)		77.4	74.4	71.5	66.1	48.7	48.9	—

(資料)内閣府、財務省、経済産業省、総務省、日銀、資源エネルギー庁より富国生命作成

3. 家計への影響

個人消費の伸び率は、図表 2 のように、第一次石油危機、第二次石油危機ともにそれまでの高成長から大幅に低下したが、今回は原油価格上昇による影響は見られない。むしろ

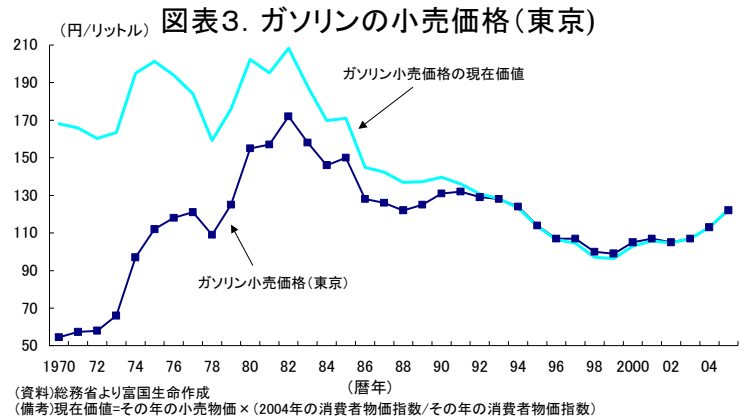
2004年度は前年比1.2%増と堅調であった。

ガソリンの小売価格の推移をみると、原油輸入価格とほぼ連動しているものの、2002年から2004年の間に原油輸入価格が27.8%上昇しているのに対し、ガソリンは7.6%の値上げにとどまっている。また、過去の小売価格を消費者物価指数で現在価値に直してみると、1972年が160円/lとなり、2005年8月は128円/lと石油危機以前の水準にも達していないことがわかる(図表3)。これは、石油産業に対する規制緩和が進み、有人セルフ方式のガソリンスタンド設置解禁などに伴う競争激化によって、値上げが難しくなっているためであろう。

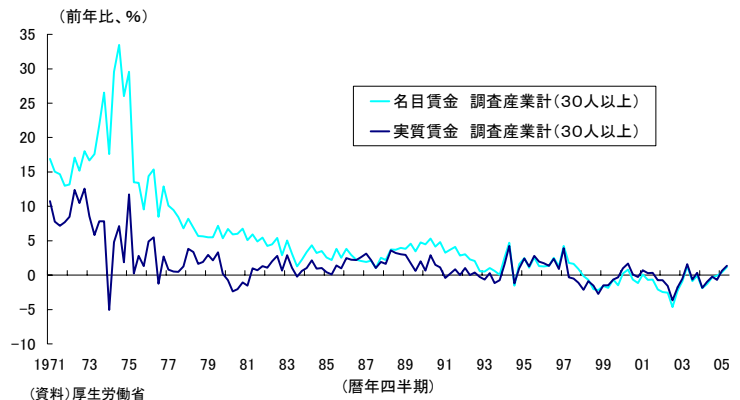
車社会である米国はガソリン価格上昇の影響が懸念されており、米消費者連盟団体(CFA)によると、乗用車保有世帯の収入(税引き前)に占めるガソリン代は5%である。一方、日本については、家計調査の結果を乗用車の普及率で調整し、乗用車保有世帯一世帯あたりの実収入に占めるガソリン支出割合(勤労者世帯)をみると、2004年度は1.4%となっている。両調査の定義が異なるため、一概に比較はできないが、ガソリン価格上昇が日本の家計に与える影響は、米国に比べて小さいと考えられる。

また、過去の石油危機では、ガソリン、灯油などの石油製品に限らず、価格転嫁や便乗値上げもあって消費者物価全体が上昇し、実質所得の減少を招いた。図表4で賃金の推移をみると、第一次石油危機においては名目賃金が大幅に増加している。しかし、消費者物価の高騰によって、実質賃金は、1974年1~3月期に前年比5.0%減と急減し、1973年度は前年度の同11.2%増から同4.7%増まで大幅に伸びが鈍化した。第二次石油危機では、名目賃金にはあまり変化が見られないものの、実質賃金は、1980年1~3月期から5四半期連続で減少し、1980年度は同1.8%減とマイナスとなった。このように、物価全体の急騰により、毎年順調に増加していた実質賃金の伸びが急激に鈍化したり、マイナスとなったため、消費が減退し、景気の低迷に繋がった。

国内企業物価を財別にみると(図



図表4. 一人当たり賃金の推移(前年比)



図表5. 物価の推移

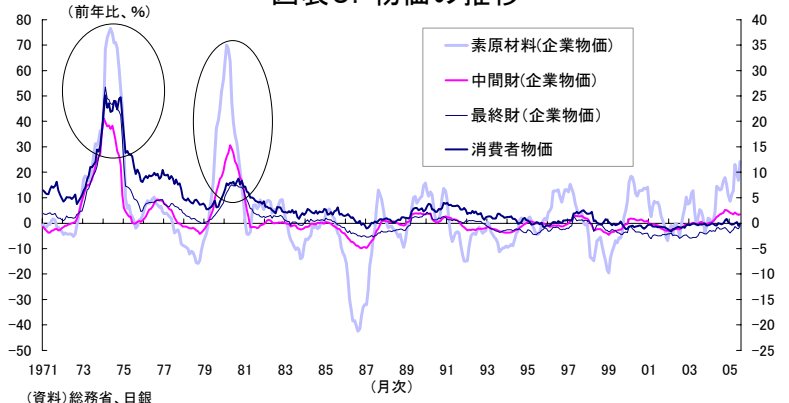


表5) 過去2回の石油危機時は素原材料、中間財、最終財ともに上昇しているが、今回は素原材料や中間財は上昇しているものの、最終財には波及していない。また、消費者物価指数についても、石油製品(灯油、ガソリン)は2004年6月以降プラス寄与となっているが、最終財価格と同様に前年比マイナスが続いており、2005年7月は前年比0.3%低下した。

図表6で企業物価の素原材料と最終財の時差相関係数をみると、1970年代、80年代は素原材料に1~2四半期遅れて最終財価格が変動する関係にあったが、90年代に入ると、明確に関係が低下しており、足元はほとんど関係がなくなっている。また、経済産業省の調査(8月26日~9月15日)によると、多くの原油・石油製品を使用する業種のうち「価格転嫁できている」または「ある程度できている」と回答する企業は約3割であり、価格転嫁が困難な様子が窺える。また、転嫁が困難な理由は「市場における競争が激しい」、「販売先への交渉が困難」を挙げており、今後の見通しについても「価格転嫁は困難」が約3割、「やや困難」が約7割とほとんどの企業が転嫁は困難だと感じていることから、価格転嫁は進まないと予想される。

図表6. 企業物価の素原材料と最終財の時差相関係数

	素原材料 (t-1) →最終財	素原材料 (t-2) →最終財	素原材料 (t-3) →最終財
1970~79年	0.88	0.75	0.55
1980~89年	0.87	0.89	0.82
1990~99年	0.42	0.51	0.62
2000~04年	0.09	-0.13	-0.26

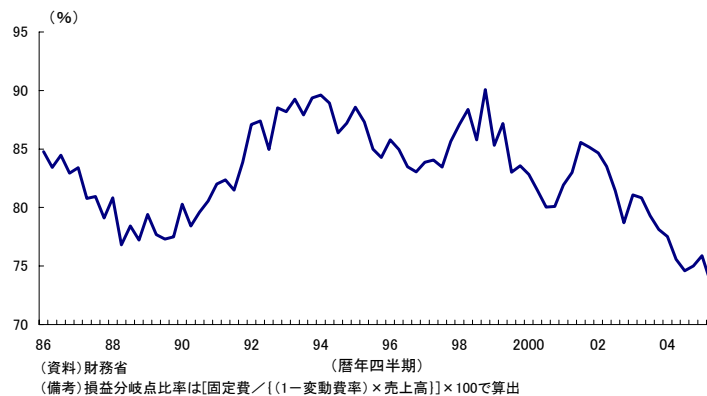
(資料)日銀より富国生命作成

4. 結論

現在、日本の消費は雇用・所得環境の堅調さを背景に底堅く推移しており、原油価格上昇による目立った影響はみられない。石油危機においては、ガソリンや灯油などの石油製品だけでなく、その他最終製品価格への波及を始め、便乗値上げ、売り惜しみや買い占めなどによって消費者物価全体が上昇したため、実質賃金が減少し、消費を押し下げた。しかし、今回はガソリンや灯油など一部の価格上昇にとどまっており、今後についても、価格転嫁は困難なことから、消費が大幅に落ち込む可能性は低い。また、2001年度から4年連続で減少していた実質賃金は、四半期でみると2005年度に入って4四半期連続で増加しており、消費にはプラスの効果となるだろう。

一方、企業収益の悪化による影響については、損益分岐点比率が低下しており(図表7)、リストラ効果などで収益体質が大幅に改善したことなどから、原油価格上昇の影響はある程度吸収でき、直ちに個人消費が悪化することは避けられるだろう。また、消費マインドについても、堅調に推移していることから、今回の原油価格上昇の消費全体への影響は限定的であろう。

図表7. 損益分岐点比率(大企業)の推移



(財務企画部 山崎 智子)